

# むたい俊介ニュース

第6号 2010年夏号

発行元 自由民主党長野県第二選挙区支部

長野県松本市白板 2-3-30 大永第3ビル

TEL: 0263-33-0518

FAX: 0263-33-0519

Email: office@mutai-shunsuke.jp

[www.mutai-shunsuke.jp/](http://www.mutai-shunsuke.jp/)



**ごあいさつ** 今年の夏には参議院議員選挙があります。「一度やらせてみたい」という政権交代でこの国が良くなったのか否か、国民の皆さまの審判が下されます。私は地道に頑張っています。🐢



## 活動報告

むたい俊介の日々の活動報告より、ピックアップしてご紹介します

(詳細はホームページ <http://www.mutai-shunsuke.jp/>にて公開中)



生坂村の子ども消防隊と記念写真

### 2010年1月10日

昼時に市内の中条東第1町会、第2町会、渚上町会の新年会を梯子。中信地区の踊りの同好会の新春の集いに参加。着物の女性の雰囲気圧倒される。生坂村の消防出初式に顔を出したところ生坂の子供消防隊の可愛い雄姿に感動。安曇野市明科、光地区の「三九郎」を見物の後、安曇野市消防団第3分団の新年会で挨拶。安曇野市三郷村の同姓の新年会に参加。じっくりと今後のことを語り合う。

### 1月19日

早朝、安曇野市豊科の早起き会に参加。大町市、松川村からの参加者も。午前中上京。夕刻、自民党本部にて「舛添政治カレッジ」に初参加。新人を中心に前回の衆議院選挙で落選した者26名の情報交換会。舛添参議院議員の「政策と政治ツール」に関する報告の後、シンクタンクの専門家から「政治活動におけるIT活用」のレク。今後政策議論を重ねつつ参加者の選挙区に出向いてのカレッジの実施も確認。



舛添政治カレッジの様相



石破茂政調会長の講演の様子

### 2月20日

午前、安曇野市内の地区訪問。ポカポカ日和の中の散歩の雰囲気。訪問先の皆さまも心が和んでおられる様子。午後、松本市内にて、自民党長野県第2選挙区支部総会とむたい俊介後援会の合同会合を実施。吉田博美県連会長ご参加の下、小坂憲次、若林健太両参議院議員選挙候補者の紹介も兼ね約300名の出席者を得て実施。石破茂自民党政調会長の記念講演は迫真に迫る熱弁。「国と地方の借金国民貯蓄を上回るときこそ日本の真の危機。それに備える対応が求められている」、「ばらまきで経済は成長しない。世界に良い物売る経済戦略が必要」、「意欲ある農家がやる気を失う農業政策は農業後継者を絶やす」、「沖縄に基地がある意味を現政権は分かっていない。中国軍の近代化の動きの中で沖縄の在り方が議論されないのは誤った認識」といった所論に聴衆は頷いていた。自民党第2選挙区の再生に向けて、インパクトのある講演となった。

**3月26日**

早朝、松本駅前にて50分間の街頭演説。4月から高校に入学する大勢の初々しい学生が駅前を通り過ぎる。負担をする世代に投票権が与えられずに負担を背負い込まれることの意味を考えさせられる。午前中、春の寒波の中を安曇野市内の地区訪問。散髪を途中に挟み、夕方も安曇野市内の地区訪問。松本駅前にて再度の街頭演説。連合松本の皆さまが、春闘の賃上げを訴えていた。「景気は良くなっている。企業業績が上向いており賃上げの力はある。」との訴え。本当かなあ、と思う。自らが支持する与党に、自ら混乱させている政権運営をただしまともな経済政策を早く打つように訴えることが先決ではないかと思う。夕方、安曇野市豊科にて地区の8名の皆さまとのミニ集会。この夏に予定される参議院選、県議補選などについて話し合いがなされた。皆さん様々な観点からの情報をお持ちで大変勉強になる思い。その後、知人と懇談。



安曇野市内の意見交換会



信州新町の御柱里曳きに参加

**4月11日** 午前、長野市内で開催された長野県看護政策推進集会に参加。参議院全国区候補の「たかがい恵美子」さんを激励する1,000人規模の会。私も挨拶し、「国民が求めているのは医療や福祉の水準確保。カネを配る現金給付の施策ではなく、医療サービスなどの現物給付の充実こそが必要。そのために看護の専門家を国政に送ることが大切」と申し上げる。昼に信州新町の女性集会の参加。11名の新町の論客と2時間に亘り議論。合併したばかりの信州新町で合併後の不満の声が出始めていることが気掛かり。リーダー格の方から「家和成万事」という言葉を賜る。分裂騒ぎの自民党への苦言。その後、信州新町真喜神社の御柱祭りに参加。地元の氏子のお誘いで御柱の里曳きに加わる。お年寄りが「今回の御柱が最後かも」と呟いた言葉が耳に残る。別のお年寄りは、信州新町が長野市に合併しても衆議院の選挙区は従前のままということをお存じなかった。合併によって国政選挙区には変更がないということをお権者に知って頂かなくてはならない。夕方、松本に戻り市内の地区訪問松本駅前にて街頭演説。その後、安曇野市内の居酒屋で知人と懇談。PRESS・TVのマイケル・ペン記者から、過日の新宿でのインタビューをニュースにしたとの連絡が入る。インターネット上で記事が配信 (<http://www.presstv.ir/detail.aspx?id=122940>) される。

「おはようございます！」 毎朝の街頭演説



雪景色の中松本駅前街頭演説  
(3月10日)



小坂けんじさんとアベック街頭演説  
(3月17日)



若林けんたさんとアベック街頭演説  
(4月13日)

# むたい俊介の政策提言

## 「子ども手当で拡大する地域間格差」

子ども手当がいよいよ実現することになった。手当を受けるご家庭は今か今かと待ち焦がれているかもしれない。しかし、政府が現金を大量にばら撒くことは尋常ではない。財源のめどを立て、政策目的をはっきりさせ、制度に悪乗りする人たちがいないように制度を練って初めて実現が許される。

平年度化すると5兆3千億円の財源が必要とされている。財政学の常識として恒久的政策には恒久的財源が不可欠とされているが、そのような懸念は今の政府には存在しないようである。だが無駄を排除すれば財源はいくらでもあると断言していたが、事業仕分けで明らかになったことは、民主党が野党時代に国民に訴えていたような巨額の無駄の存在は蜚言楼であったということだ。結果として、子ども手当の財源は今は選挙権は与えられていない子供たちが将来にわたり返済していく。

こうした政策は一度実施すると引っ込めるのは容易ではない。恐らく国政選挙がなければこうした巨額ばら撒きはマニフェストとして政治の表舞台に出てくることはなかったであろう。子ども手当の政策目的は、「少子化対策」でも、「子育て支援対策」でも、「景気対策」でもなく、明らかに「選挙対策」なのである。

社会保障の分野に携わっている多くの人たちは、子ども手当の支給による財政圧迫で他の社会保障が大きな制約を受けることを懸念している。看護師さんたちの団体は、過酷で劣悪な医療現場の現状を改善してほしいと願っている。子育て世代の母親たちも、その多くは、現金をもらうよりも保育所整備、学校給食の無料化、副教材費の無料化、奨学金の拡充などの現物給付としての子育て支援サービスの拡充を期待している。子ども手当のばら撒きでそれらのサービスが大きな制約を受けることを心配している。

政府の役割とは、本来、個人ベースでできないことを集合的にやれるところに意味があるはずである。所得制限も何も無しにバラマキにより政府の財源を個人に還元する今の政府の姿勢は国の将来に大き

な禍根を残す。

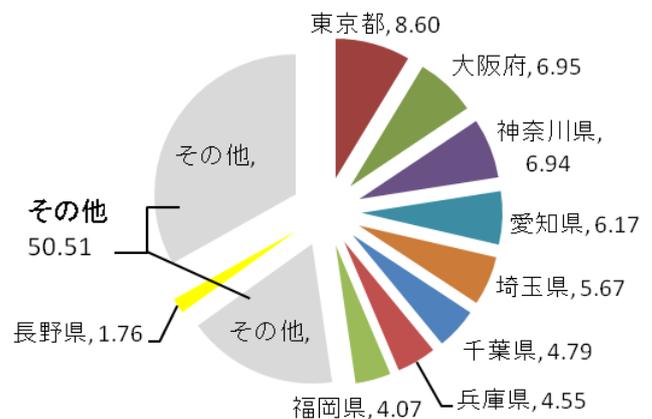
ところで、私は、巨額子ども手当の支給が、大都市地域と地方の格差を拡大させることを特に懸念する。子ども手当は当然のことながら中学生までの子供の数がベースとなる。子供の数が多いのは大都市を抱える地域である。東京、大阪、愛知、福岡といった大都市地域に子ども手当の支給が集中する。私のラフな試算では、子ども手当が平年度化すると、東京都には毎年5000億円程度、大阪府、神奈川県には4000億円程度、愛知県には3500億円程度など上位8都府県で支給額の48%を占めることになる。これに対し、子供の数が少ない地方は、鳥取県が最少の270億円程度、島根県、高知県が320億円程度など少額の支給となる。

地方交付税の配分とは異なり地域間の財政力の多寡を無視し純粋に子供の数で巨額の手当を配ることで、結果的に地域間格差が拡大することになる。

恐らく民主党も子ども手当により地域間格差を広げようという意図はなかったであろう。しかし、制度というのは常に意図せざる結果をもたらすものである。だからこそ制度を立案実行する際には、それがもたらす副作用なども十分に吟味して実現の可否を検証しなければならない。今回は「政治主導」の掛け声の下、そのような議論はかき消されてしまった。

政権交代により民主党のマニフェストが機械的に実行されることにより、大都市と地方の経済格差がさらに拡大することをどの様に考えるか、有権者の皆さまに問いたい。

子ども手当の地域別配分割合(%)



上位8都府県で支給額の約48パーセントを占める(概算)

## 「松本の民芸運動に垣間見た

### 我が国の行方」

長野県民芸協会の総会に参加した折に、松本市内の老舗和菓子店のご主人から、「子供を大学に入れたばかりに東京に出て行って給料の良い企業に就職した後継ぎがいなくなった」、「昔は松本でも菓子作りのコンテストがあったが最近ではそれも行われなくなった。和菓子の伝統が潰えてしまうのは惜しい」との思いを伺った。伝統的建造物の古民家を現代的に復活する設計をしている建築家の方からは、「今の建築基準法は日本の伝統的建造物が持っていた柔構造の耐震性を軽視し、ガチガチの枠組みによる西洋流の固い耐震性を建築物に求めた結果、日本の古民家が次から次へと破壊されてきている。建築基準法の厳しい基準設定が日本の伝統的建築文化を破壊してきた」との熱っぽい思いを伺った。

長野県民芸協会は、松本市を中心にした民芸運動の伝統を踏まえた活動をおこなってきているが、そのメンバー一人ひとりが自らの生業を通じて民芸運動の精神を自分自身の生き方に繋げているように思われる。

さて、地域社会から巣立った若者が、学歴を身につけ、大都会で就職して、全国を回り、退職して地元に戻って来た時に何を目にするか。家業の衰退、中心商店街の衰退、日本中のどこに行っても全国展開のコンビニが立ち並ぶ単純な光景、そしてそれを見て嘆く自分自身。しかしその

結果を実現したのは他ならぬ自分自身なのであるという皮肉。

全国統一規格の人生設計、就職パターン、そして建築基準も全国一律。近代化の中で効率性を最大限追求してきた日本の行方が、真の意味の幸せを実現できているのか問われている。

日本ではこれまで、どのような国づくり、地域づくりを目指すのか、という大きなコンセプトが形成されないままに、その時々風潮に乗って津波のように流され、為し崩し的に制度改革がなされ、後になって失ったものの大きさに気がつくというパターンが多かったように思われる。

一言でいえば、中央集権なのである。政府も民間企業も人々の生き方も中央集権の発想により、良かれと思って子供たちを大都会に出し、建築基準を全国に適用した。そのことにより、地方出身の高学歴の若者を多量に製造し都会で企業戦士として使うことには成功し、或いは建物の耐震性は高まったかもしれないが、それによって失われた価値の大きさに、いま日本人が少しずつ気がつき始めている。その価値とは、地域に存在した文化、景観、地域コミュニティ、地域経済であったように思う。

まだ遅くはない。少子高齢化が大きく進展しようとしている中で、成熟社会にふさわしい我が国の行方を議論しなければならない。そしてそれを実現する政治の役割は非常に大きい。



生年月日 昭和31年7月3日  
 出身 安曇野市(旧三郷村)生まれ  
 大田市、安曇野市(旧豊科町)で育つ  
 趣味 街歩き、スキー、テニス、囲碁  
 座右の銘 一期一会  
 経歴 松本深志高校卒業  
 東京大学法学部卒業

ツイッター @mutaishunsuke  
 (フォロー募集中)

昭和55年  
 旧自治省入省  
 茨城県総務部長、地方分権推進委員会参事官、  
 総務省消防庁防災課長、総務省調整課長、  
 大臣官房参事官、自治体国際化協会ロンドン  
 事務所長等を歴任  
 平成20年8月  
 総務省退職  
 自民党長野県第二選挙区支部長  
 平成21年8月  
 総選挙に初挑戦 → ((+\_+))  
 平成22年4月  
 神奈川大学法学部で教鞭をとりながら  
 政治活動を継続中！